

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

環境

● 脱炭素社会の推進

GHG (CO₂) 排出量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
Scope1・2・3 合計	東京建物グループ	t-CO ₂	1,034,699 ✓	1,015,172 ✓	984,407 ✓	1,406,137 ✓	1,056,543 ✓
Scope1 (燃料由来)			15,802 ✓	18,234 ✓	14,456 ✓	13,808 ✓	14,730 ✓
Scope2 (マーケット基準)			55,610 ✓	53,979 ✓	29,827 ✓	29,642 ✓	26,622 ✓
Scope1・2 (マーケット基準) 合計			71,412 ✓	72,213 ✓	44,283 ✓	43,450 ✓	41,352 ✓
Scope3合計			963,287 ✓	942,959 ✓	940,124 ✓	1,362,687 ✓	1,015,191 ✓
1. 購入した製品・サービス			99,701 ✓	238,344 ✓	219,112 ✓	334,315 ✓	241,348 ✓
2. 資本財			40,478 ✓	41,105 ✓	33,586 ✓	132,556 ✓	65,991 ✓
3. Scope 1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動			19,849 ✓	20,963 ✓	16,045 ✓	14,765 ✓	13,585 ✓
4. 輸送、配送(上流)			69 ✓	75 ✓	45 ✓	81 ✓	29 ✓
5. 事業から出る廃棄物			10,350 ✓	13,137 ✓	15,229 ✓	11,885 ✓	14,099 ✓
6. 出張			760 ✓	1,329 ✓	2,105 ✓	1,927 ✓	2,984 ✓
7. 雇用者の通勤			1,627 ✓	1,693 ✓	1,328 ✓	1,185 ✓	1,379 ✓
8. リース資産(上流)*			—	—	— ✓	— ✓	— ✓
9. 輸送、配送(下流)			—	—	— ✓	— ✓	— ✓
10. 販売した製品の加工			—	—	— ✓	— ✓	— ✓
11. 販売した製品の使用	728,626 ✓	565,219 ✓	592,380 ✓	801,554 ✓	617,007 ✓		
12. 販売した製品の廃棄	9,480 ✓	10,843 ✓	12,776 ✓	18,219 ✓	15,587 ✓		
13. リース資産(下流)	33,504 ✓	31,116 ✓	29,609 ✓	29,906 ✓	29,618 ✓		
14. フランチャイズ	—	—	— ✓	— ✓	— ✓		
15. 投資	18,843 ✓	19,135 ✓	17,909 ✓	16,294 ✓	13,564 ✓		

※ カテゴリー8については、Scope1・2に含めて算定。その他、数値の記載のないカテゴリーについては、排出源が存在しない。

エネルギー使用量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
エネルギー使用量 (原油換算値*)	東京建物グループ	全事業	KL	—	—	59,203	54,780 ✓	57,378 ✓
原単位			KL/千m ²	—	—	29.6	24.8	23.6
対象床面積			千m ²	—	—	2,000	2,210	2,428

※ 再生可能エネルギーの使用量を含む。

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
エネルギー使用量 (原油換算値*)	東京建物	省エネ法対象施設	KL	23,050 ✓	23,510 ✓	28,664 ✓	26,139 ✓	28,404 ✓
原単位			KL/千m ²	27.2	26.6	25.5	20.6	22.4
対象床面積			千m ²	847	883	1,126	1,266	1,268

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

再生可能エネルギー(電力)導入量、発電量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
導入量	東京建物グループ	千kWh	3,675	22,735 ✓	64,377 ✓	90,699 ✓	110,749 ✓
発電量	全事業	千kWh	14,967	18,092 ✓	24,431 ✓	24,466 ✓	26,060 ✓

● 水資源

水使用量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
水使用量合計	東京建物グループ	m ³	—	—	2,518,431	2,710,205	2,855,163
上水等使用量			—	—	2,404,662	2,578,522	2,717,461
再生水使用量			—	—	113,769	131,683	137,702
水使用量合計	東京建物	長期保有ビル*	667,065	760,729	673,515	706,502	835,141
上水等使用量			567,069 ✓	657,109 ✓	574,862 ✓	604,140 ✓	725,355 ✓
再生水使用量			99,996 ✓	103,620 ✓	98,653 ✓	102,362 ✓	109,786 ✓
原単位			m ³ /m ²	0.68	0.76	0.79	0.84
対象床面積		m ²	983,113	997,316	856,248	839,001	968,959

* 当社が実質的にエネルギー管理権原を有している主な長期保有ビル・商業施設が対象。

取水量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
取水量合計	東京建物グループ	m ³	—	—	2,404,662	2,578,522	2,717,461
地表水			—	—	0	0	0
地下水			—	—	715,744	682,413	728,049
工業用水			—	—	0	0	0
採石場で集められた使用済みの採石水			—	—	0	0	0
上水			—	—	1,689,118	1,896,109	1,989,412
外部排水			—	—	0	0	0
雨水			—	—	0	0	0
海水			—	—	0	0	0
原単位				m ³ /m ²	—	—	0.8
対象床面積		m ²	—	—	2,941,240	2,139,131	2,427,989

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
導入量	東京建物	ビル	千kWh	3,675	22,735 ✓	60,773 ✓	83,857 ✓	99,683 ✓
発電量		事業	千kWh	80	3,337 ✓	9,334 ✓	10,776 ✓	12,220 ✓

排水量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
排水量合計	東京建物グループ	m ³	—	—	2,518,431	2,710,205	2,855,163
海洋			—	—	0	0	0
地表			—	—	0	0	0
地下			—	—	0	0	0
下水			—	—	1,681,227	1,988,634	2,556,878
その他*			—	—	837,204	721,571	298,284

* 水使用量と海洋から下水までの排水量の合計の差分を「その他」に計上。

[Aqueduct Water Risk Atlas^{*1}]による水リスク分析結果

水リスク (Overall Water Risk ^{*2})	集計範囲	2025年度			
		該当物件数(件)	取水量(m ³)	排水量(m ³)	使用量(m ³)
Low (0-1)	東京建物 ビル事業 ^{*3}	1	3,517	3,517	3,517
Low - Medium (1-2)		104	985,506	1,120,438	1,120,438
Medium - high (2-3)		0	0	0	0
High (3-4)		0	0	0	0
Extremely high (4-5)		0	0	0	0

*1 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスクに関する評価ツールのこと。

*2 物理的リスクの量および質、規制・風評リスク等の水に関する全ての指標をもとに測定した総合的な水リスクのこと。数値が高いほど、水リスクが高いことを示す。

*3 当社が実質的にエネルギー管理権原を有しているビル事業の保有物件が対象。なお、[Aqueduct Water Risk Atlas]による水リスク分析対象外エリアに所在する物件は除く。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

データ集

● 循環型社会の推進

廃棄物排出量および再利用率・再利用率^{※1}

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
廃棄物排出量	東京建物	長期保有ビル ^{※2}	t	6,351 ✓	6,429 ✓	6,531 ✓	6,582 ✓	7,530 ✓
原単位			t/ km ²	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3
対象床面積			千m ²	1,214	1,216	1,226	1,232	1,408
非リサイクル量			t	2,179	2,516	2,714	2,580	2,761
再利用(リサイクル)量			t	4,171 ✓	3,913 ✓	3,817 ✓	4,002 ✓	4,769 ✓
再利用(リサイクル)率			%	65.7 ✓	60.9 ✓	58.4 ✓	60.8 ✓	63.3 ✓

※1 2024年度より集計期間を1～12月に変更(2023年度までは4～翌3月)。
 ※2 当社が実質的にエネルギー管理権原を有し、かつ、廃棄物の再利用・減量に係る計画書を提出している主な長期保有ビル・商業施設が対象。

有害物質の排出量

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
PCB廃棄物処理量	東京建物	ビル事業	kg	0	13,000	0	0	615
アスベスト排出量		ビル事業 ^{※1}	m ³	96	113	179	124	472
NOx排出量		ビル事業 ^{※2}	t	6	6	6	7	8

※1 各年度に工事を行った当社の保有物件で、データの収集を行っていた物件が対象。
 ※2 当社の保有物件で、データの収集を行っていた物件が対象。

原材料使用量

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
鉄骨使用量 ^{※1}	東京建物	ビル事業 ^{※3}	t	対象無し	1,260	416	3,426	対象無し
木材使用量 ^{※2}			m ²	対象無し	176	1,268	697	対象無し
			m ³	対象無し	4	0	1	対象無し
国産木材・認証木材使用率(物件数ベース) ^{※4}	長期保有ビル・分譲・賃貸マンション		%	0.0	13.0	7.1	23.8	47.4
対象物件数			件	13	23	14	21	19

※1 主に主架構、雑鉄骨等。
 ※2 飾り壁・床合板・天井羽根板等をm²単位、床軸組等をm³単位で集計。
 ※3 各年度に竣工した当社が開発したオフィスビルが対象。
 ※4 各年度に竣工したオフィスビル・分譲マンション・賃貸マンションが対象。

● 環境マネジメント

環境関連法規制の違反および環境事故

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
環境関連法規制上の違反	東京建物グループ	全事業	件	0	0	0	0	0
水質・水量に関する基準／規制違反			件	0	0	0	0	0
環境事故			件	0	0	0	0	0
環境に関する罰金コスト			円	0	0	0	0	0

環境マネジメントシステムに関する認証取得事業所数・認証取得率

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
ISO14001	東京建物グループ	全事業	件	0	0	0	0	0
			認証取得率	%	0	0	0	0

● グリーンビルディングに関する外部評価・認証

保有・管理物件におけるグリーンビルディング認証の取得割合

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025	
保有・管理物件に占める認証取得割合	東京建物	ビル事業住宅事業	%	56.4	63.9 ^{※2}	72.7 ^{※2}	73.7 ^{※2}	75.2	
				DBJ Green Building認証	45.9 ^{※2}	46.5 ^{※2}	47.1	46.6	43.2
				BELS	21.9	28.5	35.3	35.8	40.9
				CASBEE ^{※1}	5.2	19.4 ^{※2}	28.8 ^{※2}	29.8 ^{※2}	22.5
				ABINC認証	13.7	12.8	11.7	12.3 ^{※2}	11.5
				SEGES(都会のオアシス)	13.7	12.8	11.7	11.5	10.7
オフィスビル賃貸面積に占める認証取得割合				63.1	68.3 ^{※2}	74.3 ^{※2}	75.6 ^{※2}	75.7	
住宅賃貸面積に占める認証取得割合				22.2	33.9	59.8	60.5 ^{※2}	71.2	

※1 「CASBEE」には、CASBEE建築(新築)、CASBEE不動産、CASBEEウェルネスオフィスなどを含む。
 ※2 精査の結果、数値を修正。



データ集

第三者保証

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

グリーンビルディングに関する外部評価・認証を取得した当社保有ビルおよび賃貸マンション一覧^{※1}

DBJ Green Building認証 ^{※2}			
評価	竣工年	取得・更新年	物件名
★★★★★	2008	2025	SMARK 伊勢崎
	2012	2025	中野セントラルパークサウス
	2012	2025	Brillia ist 中野セントラルパーク
	2013	2025	東京スクエアガーデン
	2014	2025	大手町タワー
★★★★	2015	2025	東京建物日本橋ビル
	2022	2025	東京建物四条烏丸ビルEAST
★★★	1989	2025	東京建物梅田ビル
	1998	2025	四条烏丸FTスクエア

CASBEE ^{※3} — 建築(新築)			
評価	竣工年	取得年	物件名
Aランク	2024	2025	T-LOGI 寒川

CASBEE ^{※3} — 不動産			
評価	竣工年	取得・更新年	物件名
Sランク	2009	2025	名古屋プライムセントラルタワー
	2021	2025	THE PLACE SAPPORO

BELS ^{※4}			
評価	竣工年	取得年	物件名
★★★★★★	2024	2025	T-LOGI 寒川 ^{※5}
	2025	2025	T-LOGI 相模原 ^{※5}
★★★★★	2025	2024	THE CROSS SITE 京成大久保 ^{※6}
	2025	2024	Brillia ist 新御徒町 ^{※5}
★★★★	2025	2025	Brillia ist 墨田曳舟 ^{※5}
	2025	2025	CLASWELL 北浦和 ^{※5}
	2025	2025	CLASWELL 大宮 ^{※5}
★★★	2025	2025	Brillia ist 池尻大橋 ^{※5}
	2025	2024	CLASWELL 下石神井 ^{※5}
	2025	2024	Brillia ist 浅草 ^{※5}

SEGES認証 ^{※7} (都会のオアシス)		
竣工年	取得・更新年	物件名
2013	2025	東京スクエアガーデン

- ※1 2025年に竣工し、同年以前にグリーンビルディングに関する外部評価・認証を取得した物件、および2024年以前に竣工し、2025年に当該外部評価・認証を取得・更新した物件が対象。
- ※2 DBJ Green Building認証は、不動産の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証するため、株式会社日本政策投資銀行が創設した制度。
- ※3 CASBEE評価認証は、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)を用いた評価内容を第三者機関が審査し、的確であることを認証する制度。
- ※4 BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)は、建築物の省エネルギー性能の評価および表示を機関が公正かつ適確に実施することを目的とした、第三者による評価制度。
- ※5 省エネ性能表示制度の改正に伴い、2024年4月にBELS評価制度が改正。改正後のBELS評価制度に基づき、新基準における評価を取得。
- ※6 省エネ性能表示制度の改正に伴い、2024年4月にBELS評価制度が改正。改正後のBELS評価制度に基づき、旧基準における評価を取得。
- ※7 SEGES認証は、緑地の社会・環境価値を「見える化」する、公益財団法人都市緑化機構による社会・環境貢献緑地評価システム。

グリーンビルディングに関する外部評価・認証を取得した分譲マンション開発実績一覧^{※1}

BELS ^{※2}			
評価	竣工年	取得・更新年	物件名
★★★★★	2025	2024	Brillia 深沢八丁目 ^{※3}
	2025	2023	Brillia 新百合ヶ丘 ^{※3}
	2025	2024	ザ・パークワンス日本橋人形町 ^{※4}
★★★★	2025	2022	Brillia 聖蹟桜ヶ丘 BLOOMING TERRACE ^{※3}
	2025	2025	リビオシティ船橋北習志野 ^{※4}
	2025	2025	Brillia 東上野 ^{※4}
	2025	2024	プラウド府中晴海町 ^{※4}

- ※1 2025年に竣工し、同年以前にグリーンビルディングに関する外部評価・認証を取得した物件、および2024年以前に竣工し、2025年に当該外部評価・認証を取得・更新した物件が対象。

- ※2 BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)は、建築物の省エネルギー性能の評価および表示を機関が公正かつ適確に実施することを目的とした、第三者による評価制度。
- ※3 省エネ性能表示制度の改正に伴い、2024年4月にBELS評価制度が改正。改正後のBELS評価制度に基づき、旧基準における評価を取得。
- ※4 省エネ性能表示制度の改正に伴い、2024年4月にBELS評価制度が改正。改正後のBELS評価制度に基づき、新基準における評価を取得。

ZEB・ZEH[※]の開発実績(2025年度竣工)

ZEB・ZEHの種類	物件名
[ZEB]	T-LOGI 相模原
[ZEH-M]	Brillia 深沢八丁目
	Brillia 大島 Green Avenue
	Brillia 聖蹟桜ヶ丘 BLOOMING TERRACE
	Brillia 南浦和
	Brillia 月島四丁目
	Brillia ist 池尻大橋
	Brillia ist 新御徒町
ZEH-M Oriented	リビオシティ船橋北習志野
	THE CROSS SITE 京成大久保
	Brillia 東上野
	Brillia 文京西片
	プラウド府中晴海町
	Brillia 新百合ヶ丘
	Brillia ist 墨田曳舟
	ザ・パークワンス日本橋人形町
	Brillia ist 浅草

- ※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)は、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。ZEH(M)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(・マンション))は、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した住宅。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

データ集

社会

● 人権の尊重

人権関連

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
人権に関する研修の受講率	東京建物グループ	%	—	86.9	96.2	97.8	91.9
人権に関する研修の受講率	東京建物	%	99.7	93.2	99.6	100	99.9

● ダイバーシティ&インクルージョン

従業員の状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
東京建物従業員数(合計)		名	911	958	999	1,033	1,063
男性(比率)		名(%)	630(69.2)	661(69.0)	681(68.2)	700(67.8)	716(67.4)
女性(比率)		名(%)	281(30.8)	297(31.0)	318(31.8)	333(32.2)	347(32.6)
東京建物正社員数(合計)		名	805	840	879	903	912
男性(比率)		名(%)	595(73.9)	620(73.8)	637(72.5)	640(70.9)	641(70.3)
内訳 20歳~30歳		%	18.5	19.4	19.9	20.5	18.9
31歳~40歳		%	22.4	23.5	25.4	26.6	30.3
41歳以上		%	59.2	57.1	54.6	53.0	50.9
女性(比率)		名(%)	210(26.1)	220(26.2)	242(27.5)	263(29.1)	271(29.7)
内訳 20歳~30歳	東京建物	%	23.3	25.5	25.2	27.0	29.9
31歳~40歳		%	28.6	26.8	31.0	28.9	24.7
41歳以上		%	48.1	47.7	43.8	44.1	45.4
外国籍正規社員比率		%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
障がい者雇用率*		%	2.21 ✓	2.33 ✓	2.53 ✓	2.90 ✓	2.56 ✓
管理職数(合計)			376	377	384	389	395
男性		名	349	350	348	342	341
女性			27	27	36	47	54
女性管理職比率		%	7.2	7.2	9.4	12.1	13.7
女性取締役比率		%	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7

※ 各年6月1日時点。

離職状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
離職者数(合計)			13	30	33	27	29
男性			9	17	14	14	11
うち社員			8	15	12	13	9
うち契約社員			1	2	2	1	2
女性	東京建物	名	4	13	19	13	18
うち社員			2	9	4	3	14
うち契約社員			2	4	15	10	4
離職率(フルタイム従業員離職率)		%	2.6	5.3	5.5	4.2	4.8
うち自己都合		%	1.5 ✓	3.3 ✓	3.5 ✓	2.7 ✓	2.8 ✓

雇用の状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
新規採用者数(合計)		名	56	70	67	52	58
男性		名(%)	39(69.6)	55(78.6)	47(70.1)	34(65.4)	38(65.5)
女性		名(%)	17(30.4)	15(21.4)	20(29.9)	18(34.6)	20(34.5)
新卒採用者数(合計)		名	33	30	32	31	28
男性		名(%)	23(69.7)	20(66.7)	18(56.3)	15(48.4)	15(53.6)
女性		名(%)	10(30.3)	10(33.3)	14(43.8)	16(51.6)	13(46.4)
キャリア採用者数(合計)		名	23	40	35	21	30
男性	東京建物	名(%)	16(69.6)	35(87.5)	29(82.9)	19(90.5)	23(76.7)
女性		名(%)	7(30.4)	5(12.5)	6(17.1)	2(9.5)	7(23.3)
正規雇用労働者のキャリア採用比率		%	37.7	57.7	46.7	47.5	49.9
平均勤続年数(全体)			13.0	12.6	12.3	12.2	12.0
男性		年	14.0	13.4	13.0	12.9	12.6
女性		年	10.1	10.4	10.3	10.4	10.5
男性社員と女性社員の平均勤続年数の差		年	3.9	3.0	2.7	2.5	2.1

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

定年退職者再雇用状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
定年退職者数	東京建物	名	10	13	15	18	24
再雇用者数*		名	8	12	14	17	21
再雇用率*		%	80.0	92.3	93.3	94.4	87.5

※「再雇用者数」は定年退職後も就業を希望し、再雇用となった従業員の総数。定年退職後の就業を希望せず、再雇用制度を利用しない従業員もいるため「再雇用率」が100%とならない年度もある。

育児休業の取得状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
育児休業を取得する権利を有していた従業員の総数 ^{*1}	東京建物	名	33	32	38	28	33
男性			23	22	32	19	24
女性			10	10	6	9	9
育児休業を取得した従業員の総数	東京建物	名	13 ^{*2}	21	31	25	30
男性			3	11	25	16	21
女性			10 ^{*2}	10	6	9	9
育児休業取得率	東京建物	%	78.7	65.6	81.5	89.2	90.9
男性 ^{*3}			13.0	50.0	78.1	84.2	87.5
女性			100	100	100	100	100
育児休業から復職した従業員の総数	東京建物	名	16	16	38	25	30
男性			5	12	26	21	22
女性			11	4	12	8	7
育児休業後の従業員の復職率 ^{*4}	東京建物	%	100	88.9	100	100	100
男性			100	100	100	100	100
女性			100	66.7	100	100	100

※1 当該年に子どもが生まれた従業員の総数。

※2 精査の結果、数値を修正。

※3 男性の育児休業取得率＝当該年に育児休業を取得した男性従業員の総数／当該年に子どもが生まれた男性従業員の総数。

※4 復職した従業員の総数／復職予定だった従業員の総数（復職した従業員数は、復職予定だった従業員のうち復職せずに自己都合退職した者を除く人数）。

● 人材開発

従業員1人当たりのEBIT(利払い・税引き前利益)

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
従業員1人当たりのEBIT(利払い・税引き前利益)*	東京建物グループ	百万円	11	12	16	21	20

※ ISO30414(人的資本に関する情報開示のガイドライン)において定められている生産性の指標。

社員に対する研修関連

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
社員に対する総研修時間	東京建物	時間	14,712	13,292	13,338	14,489	12,797
社員1人当たりの年間平均研修時間			18.3	15.8	15.2	16.0	14.3
社員1人当たりの年間平均研修日数		日	2.4	2.1	2.0	2.1	1.9
キャリア研修受講率		%	100	100	100	100	100

主な資格保有者数

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
宅地建物取引士	東京建物	名	743	766	783	794	810
日商簿記検定			352	370	386	398	425
ビジネス実務法務検定			201	213	216	245	259
ビル経営管理士			160	153	147	148	160
不動産コンサルティング技能試験			61	55	48	46	49
不動産証券化協会認定マスター			74	74	73	76	80
再開発プランナー			99	99	97	99	109
不動産鑑定士			22	20	20	20	22
一級建築士			100	100	102	101	103

従業員エンゲージメントサーベイ

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
レーティング*	東京建物	—	A	A	AA	AA	AA
スコア		—	59.1	59.4	62.1	62.8	65.0

※ 調査会社が独自に算出したスコアの結果を、11段階のレーティングでランク付けしている。

レーティング：DD(スコア33未満)、DDD(同33-39)、C(同39-42)、CC(同42-45)、CCC(同45-48)、B(同48-52)、BB(同52-55)、BBB(同55-58)、A(同58-61)、AA(同61-67)、AAA(同67以上)。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の上昇
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

データ集

人材評価において定期的なレビューを受けている社員の割合

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
人材評価において定期的なレビューを受けている社員の割合	東京建物	%	100	100	100	100	100
男性			100	100	100	100	100
女性			100	100	100	100	100

就業体験プログラムの受け入れ

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
就業体験プログラムの受入数	東京建物	名	272	306	329	309	323

● 健康経営／労働安全衛生(集計期間:4～翌3月)

健康経営関連

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
健康診断受診率	東京建物	%	100 ✓	100 ✓	100 ✓	100 ✓	100 ✓
再検査受診率			83.7	98.0	81.5	97.5	97.8
喫煙率 ^{*1}			16.0	12.1	13.1	13.1	12.1
適正体重維持者率		72.8	72.0	72.9	74.6	73.3	
役職員1人当たりの健康経営への投資額		千円	111	116	121	127	127
平均年次有給休暇取得日数 ^{*2}		日	10.2 ✓	11.8 ✓	12.5 ✓	12.2 ✓	12.5 ✓
平均年次有給休暇取得率 ^{*2}		%	57.5 ✓	67.8 ✓	72.2 ✓	68.0 ✓	68.8 ✓

※1 各年4月～翌年3月の特定時点。

※2 その他の有給休暇制度として、夏期休暇・創立記念日等あり(上記日数には含めない)。

労働安全衛生関連

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
労働組合加入率	東京建物	%	100	100	100	100	100
1カ月当たりの平均所定外労働時間		時間	26	26	26	29	29
休業災害件数 ^{*1}		件	1 ✓	1 ✓	2 ✓	0 ✓	0 ✓
うち社員			1	1	2	0	0
うち契約社員			0	0	0	0	0
欠勤による総喪失日数		日	386 ✓	646 ✓	322 ✓	237 ✓	692 ✓
欠勤率		%	0.18 ✓	0.28 ✓	0.13 ✓	0.09 ✓	0.28 ✓
致死労働者災害の経年発生件数		件	0	0	0	0	0
死亡者数		名	0	0	0	0	0
うち社員			0	0	0	0	0
うち契約社員			0	0	0	0	0
休業災害度数率(LTIFR) ^{*2}		—	0.59 ✓	0.58 ✓	1.09 ✓	0 ✓	0 ✓
労働災害強度率 ^{*3}		—	0.001	0	0	0	0
業界標準(サービス業(他に分類されないもの))労働災害度数率 ^{*4}		—	—	—	—	3.73	3.89
業界標準(サービス業(他に分類されないもの))労働災害強度率 ^{*4}		—	—	—	—	0.19	0.40
外部機関による労働安全衛生マネジメントシステム認証(ISO45001等)の取得件数	件	0	0	0	0	0	

※1 休業災害件数：業務上災害のうち、1日以上休業したものの。

※2 休業災害度数率(LTIFR:Lost Time Incident Frequency Rate):休業災害における死傷者数/のべ実労働時間数×1,000,000

※3 労働災害強度率:のべ労働損失日数/のべ実労働時間数×1,000

※4 厚生労働省が実施している「労働災害動向調査」の令和5年および令和6年の結果をベンチマークとしている。「サービス業(他に分類されないもの)」は、建物サービス業を含むと定義されている。

● 品質・お客様満足の上昇

オフィスビルお客様満足度調査結果

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
満足	東京建物	%	79.2	79.4	71.4	75.5	72.4
やや満足			18.9	17.5	26.8	23.2	27.6
やや不満			1.4	2.3	1.4	0.9	0
不満			0.5	0.8	0.4	0.4	0

バリアフリー対応物件

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
バリアフリー対応物件比率(バリアフリー法対象物件)	東京建物	%	100	100	100	100	100

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

● 不動産ストックの再生・活用

集合住宅の建替え等 戸数累計

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
建替え前 総住戸数累計	東京建物	戸	994	994	1,812	1,812	2,130
建替え後 総住戸数累計			1,884	1,884	3,148	3,148	3,636

集合住宅の建替え等 プロジェクト一覧(2025年度末時点)

	所在地	建替え前			建替え後				
		竣工年	敷地面積	住戸数	竣工年	敷地面積	住戸数		
竣工済	諏訪2丁目住宅マンション建替事業	Brillia 多摩ニュータウン	東京都多摩市諏訪二丁目	1971年	64,399m ²	640戸	2013年	64,399m ²	1,249戸
	ハイツ駒込マンション建替事業	Brillia 駒込六義園	東京都文京区本駒込六丁目	1971年	940m ²	25戸	2014年	940m ²	49戸
	藤崎住宅マンション建替事業	レジデンス百道	福岡県福岡市早良区百道二丁目	1971年	9,946m ²	130戸	2015年	9,946m ²	232戸
	小金井コーポラスマンション建替事業	Brillia 小金井桜町	東京都小金井市桜町二丁目	1964年・1965年	5,356m ²	80戸	2016年	5,219m ²	114戸
	千里津雲台A分譲住宅マンション建替事業	Brillia City 千里津雲台	大阪府吹田市津雲台三丁目	1966年	7,256m ²	96戸	2019年	7,256m ²	202戸
	平塚町住宅建替事業	Brillia 旗の台	東京都品川区旗の台六丁目	1959年	1,829m ²	23戸	2020年	1,829m ²	38戸
	石神井公園団地建替事業	Brillia City 石神井公園 ATLAS	東京都練馬区上石神井三丁目	1967年	42,365m ²	490戸	2023年	37,730m ²	844戸
	イトーピア浜離宮建替事業	Brillia Tower 浜離宮	東京都港区海岸一丁目	1979年	2,820m ²	328戸	2023年	2,820m ²	420戸
	習志野台三街区住宅団地マンション建替事業	リビオシティ 船橋北習志野	千葉県船橋市習志野台三丁目	1967年	24,806m ²	318戸	2025年	16,302m ²	488戸
	国立富士見台団地マンション建替事業	プラウドシティ 国立	東京都国立市富士見台一丁目	1965年	27,371m ² (公簿)	298戸	2026年	27,479m ²	589戸
着工済	麹町山王マンション建替事業	Brillia 二番町	東京都千代田区二番町	1970年	1,221m ²	57戸(うち店舗4戸)	2026年	1,221m ²	104戸
	日本真珠会館再生事業	Brillia 神戸旧居留地	兵庫県神戸市中央区東町、伊藤町	1952年	744m ²	—	2026年(予定)	744m ²	53戸
	東向島二丁目22番地区防災街区整備事業	Brillia 曳舟	東京都墨田区東向島二丁目	—	—	—	2027年(予定)	1,246m ²	99戸
	東商センタービルマンション建替事業	Brillia Tower 浅草柳橋	東京都台東区柳橋二丁目	1970年	2,404m ² (公簿)	91戸	2027年(予定)	2,367m ²	267戸
	「みのおサンプラザ1号館」再生事業	箕面マークス	大阪府箕面市箕面六丁目	1979年	2,932m ²	—	2028年(予定)	2,941m ²	109戸
	秋元ビル南台住宅建替事業	Brillia 方南町	東京都中野区南台五丁目	1974年	約1,594m ²	56戸 (賃貸住宅・事務所区画除く)	2028年(予定)	4,140m ²	179戸

※ 戸数は物件全体の戸数であり、当社の持分ではない。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

市街地の再開発 プロジェクト一覧(2025年度末時点)

		所在地	竣工年	住戸数	
	淡路町二丁目地区	WATERRAS TOWER RESIDENCE	東京都千代田区淡路町二丁目	2013年	333戸
	南池袋二丁目A地区	としまエコミューゼタウン(豊島区役所、Brillia Tower 池袋)	東京都豊島区南池袋二丁目	2015年	432戸
	目黒駅前地区	Brillia Towers 目黒	東京都品川区上大崎三丁目	2017年	940戸
	東神奈川一丁目地区	Brillia Tower 横浜東神奈川	神奈川県横浜市神奈川区東神奈川一丁目	2019年	110戸
竣工済	高崎駅東口第九地区	Brillia Tower 高崎 ALPHA RESIDENCIA	群馬県高崎市東町	2020年	225戸
	白金一丁目東部北地区	SHIROKANE The SKY	東京都港区白金一丁目	2023年	1,247戸
	晴海五丁目西地区	HARUMI FLAG	東京都中央区晴海五丁目	2023-2025年	5,632戸
	JR前橋駅北口地区	Brillia Tower 前橋	群馬県前橋市表町二丁目	2024年	203戸
	浜松町二丁目地区	WORLD TOWER RESIDENCE	東京都港区浜松町二丁目	2024年	389戸
	月島三丁目北地区	グランドシティタワー月島	東京都中央区月島三丁目	2026年(予定)	1,285戸
着工済	豊海地区	THE TOYOMI TOWER MARINE & SKY	東京都中央区勝どき六丁目、豊海町	2026年(予定)	2,046戸
	立石駅北口地区		東京都葛飾区立石四丁目、七丁目	2030年(予定)	710戸

※ 上記は全て第一種市街地再開発事業。
 ※ 戸数は物件全体の戸数であり、当社の持分ではない。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

データ集

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

ガバナンス

● コーポレート・ガバナンス

取締役(会)の状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
取締役会開催回数		回	15	14	14	16	18
取締役人数			12	12	12	12	12
うち業務執行取締役人数	東京建物	名	7	7	7	7	6
うち非業務執行取締役人数 (独立社外取締役を除く)			1	1	1	1	1
うち独立社外取締役人数			4	4	4	4	5
うち女性取締役人数			1	1	1	1	2
独立社外取締役比率				33.3	33.3	33.3	33.3
女性取締役比率		%	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7
取締役会平均出席率			100	99	99	99	99
取締役平均在任期間* (独立社外取締役を含む)		年	4.6	4.4	5.4	6.6	6.9

※ 各年3月末時点。

報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	集計範囲	支給人員 (名)	報酬等の種類別総額内容			支給総額 (百万円)
			固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬 (百万円)	
2022年度 合計		16	377	171	37	586
取締役(社外取締役を除く)	東京建物	8	271	171	37	480
監査役(社外監査役*を除く)		2	52	—	—	52
社外役員		6	54	—	—	54
2023年度 合計		19	435	240	42	717
取締役(社外取締役を除く)	東京建物	10	322	240	42	604
監査役(社外監査役*を除く)		3	55	—	—	55
社外役員		6	58	—	—	58
2024年度 合計		17	463	203	86	753
取締役(社外取締役を除く)	東京建物	8	348	203	86	638
監査役(社外監査役*を除く)		2	55	—	—	55
社外役員		7	60	—	—	60
2025年度 合計		18	468	216	68	753
取締役(社外取締役を除く)	東京建物	8	336	216	68	621
監査役(社外監査役*を除く)		2	55	—	—	55
社外役員		8	77	—	—	77

※ 社外監査役2名。

データ集

第三者保証

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

データ集

● コンプライアンス

ヘルプラインへの通報・相談の推移

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
ヘルプラインへの通報・相談件数	東京建物グループ	件	61	52	60	82	64	
通報			49	48	53	68	44	
相談			12	4	7	14	20	
通報・相談件数の内訳			労務問題	13	7	10	21	9
			ハラスメント	42	33	36	27	28
			うちセクシャルハラスメント	3	3	5	2	4
			その他人権侵害	—	—	0	0	0
			その他	6	12	14	34	27

法規制違反・制裁措置

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
汚職贈収賄に関する違反件数	東京建物グループ	件	0	0	0	0	0
独占禁止・反競争的行為に関する違反件数			0	0	0	0	0
行動規範に関する違反件数			0	0	0	0	0
その他コンプライアンスに関する違反件数			0	0	0	0	0

社会経済活動分野の法規制違反

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
社会経済活動分野の法規制違反件数	東京建物グループ	件	0	0	0	0	0
うち重大な罰金の総額		円	0	0	0	0	0
うち罰金以外の制裁措置の総件数		件	0	0	0	0	0
ESG問題を含む法令違反・訴訟等に対する引当金		円	0	0	0	0	0

製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
違反件数	東京建物グループ	件	0	0	0	0	0
罰金または処罰の対象となった規制違反			0	0	0	0	0
警告の対象となった規制違反			0	0	0	0	0
自主的規範の違反			0	0	0	0	0

マーケティング・コミュニケーションに関する違反

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
違反件数	東京建物グループ	件	0	0	0	0	0
罰金または処罰の対象となった規制違反			0	0	0	0	0
警告の対象となった規制違反			0	0	0	0	0
自主的規範の違反			0	0	0	0	0

コンプライアンス研修(e-ラーニング：コンプライアンス行動指針)受講状況／コンプライアンスアンケート回収率

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
研修修了率	東京建物グループ	%	98.0	97.6	98.9	97.5	99.5
	東京建物	%	100	100	100	100	100
コンプライアンスアンケート回収率	東京建物グループ	%	73.2	76.3	80.0	81.6	80.1



データ集

第三者保証